

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第75期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 蒲 谷 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	12,622,741	13,351,336	22,027,578
経常利益	(千円)	2,426,673	3,353,721	1,704,272
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,648,706	2,282,433	1,997,227
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,772,167	2,627,508	2,234,897
純資産額	(千円)	24,471,979	26,667,662	24,552,167
総資産額	(千円)	31,148,813	33,072,653	29,493,986
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	172.80	239.61	209.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.4	80.5	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,334,298	6,615,371	1,550,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,423	178,444	2,419,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385,633	521,367	771,684
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	18,649,385	23,166,686	17,188,267

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

(国内業務)

当中間連結会計期間において、株式会社ドートを株式取得により完全子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

(海外業務)

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張や中国経済の停滞に加えて米国の景気後退懸念や欧州における政治不安定化、為替相場および株式市場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。一方、地球沸騰の時代と言われるように、気候変動による気温上昇と洪水・熱波・干ばつなどの災害が世界各国で発生しており、環境への取り組みは必要不可欠な状況となっています。

わが国の水と環境の事業については、元日に発生した能登半島地震により改めて水インフラの重要性が認識され、耐震化とデジタル化の取り組みが強化されることになりました。また、4月より水道行政が国交省に移管され上下水道一体での老朽化対策、災害対策、環境対策が推進される見込みです。その中で、水インフラを水循環に位置づける「水循環基本計画」が策定予定であり、水インフラの運営に民間のリソースを活用するウォーターPPPとあわせて、新しい水インフラの時代が動き始めています。

これに対してNJSグループは、「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を策定し、水インフラの担い手として積極的な役割を果たすとともに事業領域の拡大と技術開発の加速、人的資本の強化を図っています。4月には、オペレーション本部と地球環境本部を立ち上げ体制の強化も図りました。今後は従来のコンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、カスタマーサービス、グローバルビジネスと一体となって、NJSパーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のもとに事業を推進してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結受注高は9,814百万円(前年同期比0.3%増)、連結売上高は13,351百万円(同5.8%増)となりました。

利益面では、営業利益は3,243百万円(前年同期比38.5%増)、経常利益は3,353百万円(同38.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,282百万円(同38.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は8,868百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は12,134百万円(同18.3%増)、営業利益は3,346百万円(同46.7%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は946百万円(前年同期比54.5%減)、売上高は1,216百万円(同46.0%減)、営業損失103百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,578百万円増加し33,072百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,978百万円、投資有価証券が274百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が2,722百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,463百万円増加し6,404百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,496百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,115百万円増加し26,667百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,852百万円、その他有価証券評価差額金が197百万円それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,978百万円増加し23,166百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,615百万円(前年同期は5,334百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,361百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の減少2,803百万円、業務未払金の減少364百万円、契約負債の増加1,496百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は178百万円(前年同期は332百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出71百万円及び無形固定資産取得による支出122百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は521百万円(前年同期は385百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出89百万円及び配当金の支払額429百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、365百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		10,048,000		520,000		300,120

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33 - 11	3,420,000	35.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	850,400	8.89
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	600,000	6.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8 - 1	397,600	4.16
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1,CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	265,800	2.78
N J S社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1 - 1	226,000	2.36
重田 康光	東京都港区	140,900	1.47
大迫 英子	東京都世田谷区	102,400	1.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	96,000	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6 - 4	64,000	0.67
計		6,163,100	64.44

- (注) 1. 上記のほか、自己株式484,489株があります。なお、当該自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式48,400株は含まれていません。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 850,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 397,600株
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。
4. 2018年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年3月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	1,132,200	11.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,558,400	95,584	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		95,584	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式89株が含まれています。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式48,400株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数484個が含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	484,400		484,400	4.82
計		484,400		484,400	4.82

- (注) 1. 2024年6月30日現在の単元未満自己株式数は89株となっています。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式48,400株は、上記の自己株式等には含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,188,267	23,166,686
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1 5,945,592	1 3,223,191
未成業務支出金	613,213	711,442
その他	480,036	506,868
貸倒引当金	28,906	13,647
流動資産合計	24,198,203	27,594,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645,463	652,657
土地	299,978	299,978
その他（純額）	231,755	226,744
有形固定資産合計	1,177,197	1,179,380
無形固定資産		
のれん	87,019	75,153
その他	642,104	608,875
無形固定資産合計	729,124	684,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,569	1,932,598
繰延税金資産	568,398	385,537
その他	1,223,398	1,365,831
貸倒引当金	60,904	69,265
投資その他の資産合計	3,389,461	3,614,702
固定資産合計	5,295,782	5,478,112
資産合計	29,493,986	33,072,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	785,515	426,774
未払法人税等	592,818	1,054,939
契約負債	244,819	1,741,558
賞与引当金	778,365	615,735
受注損失引当金	103,525	36,681
株主優待引当金	19,100	20,013
その他	1,646,294	1,747,582
流動負債合計	4,170,439	5,643,286
固定負債		
退職給付に係る負債	510,963	510,139
役員退職慰労引当金	39,194	17,647
役員株式給付引当金	54,193	60,405
繰延税金負債	38,930	41,530
資産除去債務	99,134	99,379
その他	28,963	32,601
固定負債合計	771,379	761,704
負債合計	4,941,819	6,404,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	23,705,817	25,557,891
自己株式	792,569	874,223
株主資本合計	23,709,804	25,480,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,961	930,437
為替換算調整勘定	12,680	179,833
退職給付に係る調整累計額	35,471	16,699
その他の包括利益累計額合計	781,113	1,126,970
非支配株主持分	61,249	60,467
純資産合計	24,552,167	26,667,662
負債純資産合計	29,493,986	33,072,653

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	12,622,741	13,351,336
売上原価	7,564,122	6,940,590
売上総利益	5,058,618	6,410,745
販売費及び一般管理費	1 2,717,321	1 3,167,658
営業利益	2,341,297	3,243,087
営業外収益		
受取利息	5,932	10,453
受取配当金	29,625	37,883
為替差益	33,989	37,973
その他	28,880	24,910
営業外収益合計	98,428	111,220
営業外費用		
支払利息	1	14
貸倒引当金繰入額	12,810	
その他	238	571
営業外費用合計	13,051	586
経常利益	2,426,673	3,353,721
特別利益		
負ののれん発生益		42,549
補助金収入	28,582	
特別利益合計	28,582	42,549
特別損失		
固定資産除売却損	482	624
固定資産圧縮損	28,422	
損害補償損失引当金繰入額		34,000
特別損失合計	28,905	34,624
税金等調整前中間純利益	2,426,350	3,361,645
法人税、住民税及び事業税	699,589	975,093
法人税等調整額	77,959	104,900
法人税等合計	777,549	1,079,994
中間純利益	1,648,800	2,281,651
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	94	781
親会社株主に帰属する中間純利益	1,648,706	2,282,433

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,648,800	2,281,651
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	119,851	197,475
為替換算調整勘定	67,501	167,153
退職給付に係る調整額	63,986	18,772
その他の包括利益合計	123,366	345,857
中間包括利益	1,772,167	2,627,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,772,072	2,628,290
非支配株主に係る中間包括利益	94	781

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,426,350	3,361,645
減価償却費	161,674	161,025
のれん償却額	11,866	11,866
受取利息及び受取配当金	35,557	48,336
支払利息	1	14
為替差損益(は益)	58,610	66,913
固定資産除売却損益(は益)	482	624
固定資産圧縮損	28,422	
負ののれん発生益		42,549
補助金収入	28,582	
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(は増加)	1,513,529	2,803,273
未成業務支出金の増減額(は増加)	491,964	47,516
業務未払金の増減額(は減少)	88,432	364,509
契約負債の増減額(は減少)	1,188,301	1,496,445
未払消費税等の増減額(は減少)	241,396	252,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,163	9,897
賞与引当金の増減額(は減少)	176,116	165,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,171	823
その他	352,450	183,853
小計	5,541,439	7,157,558
利息及び配当金の受取額	36,165	49,109
利息の支払額	1	14
補助金の受取額	28,582	
法人税等の支払額	271,887	591,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334,298	6,615,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	125,351	688,976
定期預金の預入による支出	298,234	779,720
有形固定資産の取得による支出	75,805	71,154
無形固定資産の取得による支出	121,075	122,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		61,372
敷金及び保証金の回収による収入	13,600	6,845
敷金及び保証金の差入による支出	4,876	201
その他	28,618	38,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,423	178,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		89,848
自己株式の処分による収入		2,500
長期借入金の返済による支出	1,436	834
配当金の支払額	382,013	429,597
その他	2,184	3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,633	521,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,057	62,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,669,298	5,978,418
現金及び現金同等物の期首残高	13,980,087	17,188,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,649,385	23,166,686

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社ドートを株式取得により完全子会社としたため、新たに連結の範囲に含めています。なお、取得日は2024年4月1日になります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 連結中間期末日満期手形の会計処理

連結中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結中間期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	953千円	6,194千円

2. 偶発債務

(訴訟関係)

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,588,000千円)の支払いを求める訴えを2017年12月より提起されています。

当社としましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針です。

(注)()内の金額につきましては、2024年6月30日時点における為替レートで換算しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	781,973千円	866,558千円
賞与引当金繰入額	178,230	226,766
退職給付費用	1,919	28,298
株主優待引当金繰入額		17,473
役員株式給付引当金繰入額	7,344	13,537
のれん償却額	11,866	11,866
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	3,485
貸倒引当金繰入額	3,731	

2 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、上半期に完成する業務の割合が大きいため、下半期に比べ中間連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	18,649,385千円	23,166,686千円
現金及び現金同等物	18,649,385	23,166,686

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月28日 定時株主総会	普通株式	382,543	40	2022年12月31日	2023年 3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月10日 取締役会	普通株式	382,541	40	2023年 6月30日	2023年 9月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	430,359	45	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,012千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月13日 取締役会	普通株式	430,357	45	2024年 6月30日	2024年 9月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,178千円が含まれています。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドート

事業の内容 上下水道の設計・コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得につきましては、上下水道管路施設の実施設計で高い技術力を誇る株式会社ドートを当社グループに加えることで、今後の脱炭素社会・DX化への競争力強化を図り、両社が長年培ってきた技術力とのシナジーにより、さらなる事業領域の拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

2024年4月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	310,000千円
取得原価		310,000千円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

42,549千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	2,582,558	1,578,405	4,160,964		4,160,964		4,160,964
下水道	7,239,005	141,362	7,380,367		7,380,367		7,380,367
環境その他	431,827	534,122	965,950		965,950		965,950
顧客との契約から 生じる収益	10,253,391	2,253,890	12,507,282		12,507,282		12,507,282
その他の収益				115,458	115,458		115,458
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,253,391	2,253,890	12,507,282	115,458	12,622,741		12,622,741
計	10,253,391	2,253,890	12,507,282	115,458	12,622,741		12,622,741
セグメント利益	2,281,541	2,787	2,284,329	56,967	2,341,297		2,341,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	3,099,653	453,142	3,552,796	3,552,796		3,552,796
下水道	8,608,691	83,486	8,692,177	8,692,177		8,692,177
環境その他	426,517	679,844	1,106,362	1,106,362		1,106,362
顧客との契約から 生じる収益	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336		13,351,336
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336		13,351,336
計	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336		13,351,336
セグメント利益 又は損失()	3,346,470	103,382	3,243,087	3,243,087		3,243,087

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社ドートの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「国内」セグメントにおいて42,549千円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	172円80銭	239円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,648,706	2,282,433
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,648,706	2,282,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,541	9,525

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【その他】

2024年8月13日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 430,357千円

1株当たりの金額 45円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年9月11日

- (注) 1. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金2,178千円が含まれていません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月13日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 清 文

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 直 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。